

令和5年度 三田市障害者総合相談窓口「きいてネット」 事業報告

1. 総括

長引いたコロナ禍の影響により、心身のストレスの蓄積や働き方の変化、生活の変化等により問題が複雑化しているケースが目立った。また、若年層（10代～20代前半）の相談が年々増加している。家族関係での悩み、不登校、など様々な問題を抱える中で居場所を求める声も多いが大人と子どもの狭間で活用できる社会資源が乏しく今後の課題である。各センターの専門性を活かしながら総合相談窓口としてワンストップで幅広い年代、障害に関する様々な相談に対応しているが、他機関との連携も欠かせない状況となっている。問題が複雑化していることにより、どこへ相談して良いか分からないという相談者の声を拾えるよう、障害手帳の有無にかかわらず、まずは相談してもらいやすい環境を整え、SNSを活用した窓口の啓発、事業の周知を積極的に行った。

また、公共の窓口は相談しにくいという方も多く、まずは市内の居場所等で相談ができて、後に窓口につながるといったような連携ができたことで、きいてネットへの相談内容が明確になった。

2. 全体としての取り組み

- ・総合的・専門的な相談の実施
- ・関係機関との連携（児童や介護保険分野、権利擁護支援センター等）
- ・きいてネット会議（毎週火曜日ケースの共有、運営についての協議等）
- ・きいてネット窓口の周知・啓発（公式ラインやインスタグラムの活用等）
- ・地域自立支援協議会、地域課題部会に向けての協働、事務局会議

3. 各センターからの成果と課題

○障害者基幹相談支援センター

今年度も基幹の役割として大きな柱となる、「人材の育成」と「地域づくり」に力を注いだ。地域に障害者への理解や協力を広げ、障害がある人も暮らしやすい地域づくりのためのネットワークを生かした支援を今後も進めていく。

○障害者生活支援センター

SNSの活用によって、ピアサロンの参加率が昨年度より150%増しとなった。新規利用者、親子での参加が増えた。利用者の問題が深刻になる前に居場所で気軽に話せることによって困りごとを解決できる場となっている。来年度もより中身を充実させていきたい。

○障害者就業支援センター

企業からの依頼で「合理的配慮」と「障害者理解」についての研修を実施した。（3件）今後の障害者雇用率の拡大に伴い、雇用内容の維持にどのように当機関が介入できるかが課題である。

○精神障害者支援センター

- ・他センターや関係機関に対する後方支援の相談が増えている。例えば、精神疾患を持つ親や精神疾患のある高齢者についての相談が関係機関からある。
- ・福祉よりも保健の領域の相談、たとえば、精神科受診ができない、受診が途絶えている、あるいは、ひきこもりの相談が占める割合が比較的多く、連携先としては保健所や精神科病院、地域包括支援センターなどが多く占める。